

予 算 要 求 資 料

令和 2 年度 9 月 補正 予算

支出科目 款：総務費

項：防災費

目：防災総務費

事業名 国民保護訓練費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 危機管理政策課 政策企画係 電話番号：058-272-1111 (内 2416)

E-mail： c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 75 千円 (現計予算額：1,918 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	1,918	1,918	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	75	75	0	0	0	0	0	0	0
決定額	75	75	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

国民保護法第 4 1 条において、「国民の保護のための措置についての訓練を行うよう努めなければならない」と規定されている。

県では毎年図上訓練を実施しており、特に平成 1 9 年度、平成 2 3 年度、平成 2 6 年度、平成 2 9 年度の概ね 3 年に一度、国との共同による図上訓練を実施している。

(2) 事業内容

《国民保護共同図上訓練の実施》

テロ災害等への対応力と関係機関の連携を強化するため、国 (内閣官房、消防庁、自衛隊) や市町村、防災関係機関等との連携による図上訓練を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国民保護法の定めに基づき、訓練に係る費用で地方公共団体が支弁したもの

については、原則、国が負担。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	60	訓練資機材消耗品等
役務費	10	通信運搬費
委託料	5	市町村対策本部テレビ会議用通信設備設置・撤去費等
合計	75	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

「国民保護対策」について、万が一の事態に備え、計画やマニュアルの検証、職員等の対応の習熟度を上げるため訓練を継続的に実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
国との共同による国民保護訓練の実施	(H)	1回 (H26)	1回 (H29)	1回 (H29)	1回 (R2)	100%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

国との共同による国民保護訓練の実施（平成30年1月19日）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

国民保護訓練を通じて、関係職員の習熟度の一層の向上を図っている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	万が一の武力攻撃や大規模テロが発生した場合に関係機関が連携して迅速に対応するためには、平時からの取り組みが重要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	万が一の事態に備え、国、県、市町村、関係団体が連携して迅速に対応するため、定期的に国との共同訓練を実施しているが、継続して県職員の対応の習熟度を上げることが必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	毎年、県単独の訓練と国との共同訓練のいずれかを実施し、多面的に職員の習熟や関係機関との連携を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 対応能力の習熟度向上のためには、継続的に訓練を実施し、改善していくことが必要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 訓練想定を見直し、関係職員等の習熟度向上を目的に、継続実施していく必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】
--	-------